

## 通期の見通し

平成 19 年度の販売電力量については、4～6月の実績を踏まえ、平成 19 年 4 月に公表した想定値（2,937 億 kWh）を上回る 2,943 億 kWh と見込んでおります。

売上高については、電気事業において、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、前回公表した想定値（連結：5 兆 4,000 億円程度、単独：5 兆 1,200 億円程度）を連結で 5 兆 4,450 億円程度、単独では 5 兆 1,650 億円程度に変更いたしました。

一方、費用面では、新潟県中越沖地震に伴う柏崎刈羽原子力発電所の停止や原油価格の上昇などにより燃料費の負担が大幅に増加することなどが見込まれます。

これにより、経常利益は、前回公表した想定値（連結：4,000 億円程度、単独：3,500 億円程度）を変更し、連結で 1,300 億円程度、単独で 800 億円程度、当期純利益は、前回公表した想定値（連結：3,100 億円程度、単独：2,850 億円程度）を変更し、連結で 650 億円程度、単独で 400 億円程度になるものと見込んでおります。

なお、今後、復旧費用等の発生が見込まれますが、何とか現在の見通し水準は確保できるよう、グループをあげて効率化に努めてまいりたいと考えております。